

今定例 会で 可決 の た 意見 (要旨)

解決を求める意見書 都区財政調整主要 5 課題

組んできたところである。 整主要5課題の早期解決に向け 今回の協議における都の対応 足立区議会では、都区財政調 特別区長会とも連携 れまで築き上げてきた特 取

の事 に対し、 題の全面的な解決をめざし、 強く求めるものである。 よって、 を早急に実現す 間的な解決をめざし、次都区財政調整主要5課 足立区議会は東京都 ること

に則っ の げをはじめ、 整理 令上明確な府県事務の取下 政令指定都市が行う事務等 た都が行う大都市 法に定める原則 事務

要急増に現実的に対 都に残した7億円の特別区清掃関連経費の財源とし 移転 間近に迫る小中学校改築需 心できる $\overline{}$

るところである。

業に向け、

順調に進められ

金の配分 状況に見合っ 財源の確保 都区の都市計画事業の実施 た都市 計 画交付

めた都区財政調整配 三位 法の原則に沿っ 充 一体改革の影響等も含 た都区制 分割合の

5

6

塚駅付近の踏切事故により、 東京都知事あて) 鉄道高架化を求める意見書 東武伊勢崎線竹ノ塚駅付近 本年3月の東武伊勢崎線竹 の運用の構築 の 尊 度

人命が奪われた。 竹ノ塚駅西口エレ 切事故の後、 踏切を手動式から自動 緊急対策とし ベー ター んが

ζ

交通渋滞の原因となっている。 りはなく、 しかし、 よって、 依然として「 開

強く求めるものである 交通大臣、 東 京都知事あて)

2

別区と都の信頼関係を踏みにじ

るものであり、

誠に遺憾である。



3

事業については、 日暮里·舎人線 度完全開業を求める意見 現在「日暮里 に進められてい平成19年度開 舎人線」 の平成19 書年

5

地域がん登録の普及と精度

受診率の向上を図ること。

がん検診の強力な推進及び

の向上を図ること。

一日と高まっている。 いるところである。 立区議会としても大変評価してはじめとする区民はもちろん足 されていることは、沿線住民を中で本事業の確実な推進に努力これまで、東京都は財政難の 待は大きく、その熱い地域住民の、開業に 立区議会としても大変評価 その熱い思いは日、開業に寄せる期

6

(東京都知事あて) 画どおり実現される 線の平成19年度完全開業を、 めるものである。 き東京都に対し、 よって、 足立区議会は引き続 日暮里 よう強く ・舎人 求 計

アスベスト対策を求める意見書 アスベストが原因と思われ んの一種である中皮腫や肺 で死亡する事例が相次い で 報 が る

ん医療水準の均てん化 (全

式に切り替え等の安全対策を

道高架化を早期に実現するよう び東京都に対し、 の踏切」状態であることに変わ 2対し、当該地区の鉄足立区議会は政府及 地域住民の地域分断、 がず

整備

5 よう徹底し、地方自治体の健対しては、健康診断を進める5 アスベスト取扱い事業者に 康診断事業等のあり方も適切 に見直すこと。

ے پے

ための着実な体制を整備する

達の救済を主眼とした新法を現行制度では救済されない人のあり方を抜本的に見直し、ならない事例の労働災害認定 早期に制 らない事例の労働災害認定現行制度下で救済の対象と 定 すること。

臣を本部に 交通大臣、 労働大臣、 財務大臣、 衆・参議院議 る意見書 政府は・ 本部を設置 ん対 本年 の環 経 文 したところである する、がん対策推 ·5月、厚生労働大 推進強化を求め |済産業大臣、国土 /部科学大臣、厚生 長、内閣総理大臣、 境大臣あて)

いる。な情報を指 告されてい よって、 求 め వ్య る声が強くなって それに伴い正確

国どこでもがんの標準的な専門

医療を受けられるよう、医療技

術等の格差是正を図ること。)

び政府に 実現を強く求 対し めるものである。 立区議会は国会及 次の事項の早期

国民への適切な情報提供など、

のみならず、がん専門医の育成、

総合的ながん対策を強力に推進

することが求められている。

よって、足立区議会は政府に

あげてアスベスト対策を実施 る対策本部 アスベス ること。 内閣 総 理 大臣を本部長とす を設置し、政府を

> して、次の事項の早期実現を強 対し、がん死亡率の激減をめざ

く求めるものである。

備を進め 解体時に際して、その情報が露防止の対策を進め、建築物 適切に利用 を行い、適切な情報開示、暴 る できるよう体制整 ト利用状況の調査

2

がん治療専門医(特に化学

放射線療法の領域。)

院を整備すること。

がん医療水準の均てん化を

地域がん診療拠点病

どについ おいて、 う事業者へ徹底すること。 アスベス-健康被害 健 て情報提供を行うよ の相談窓口の整備 康被害の可能性な ト取扱い事業所に

3

「がん情報センター」、がん

を養成・確保すること。

拠点病院等への「がん患者情

報室」を設置すること。

登録制度を あわせて、 確立及び研 とともに、 創設すること。 そのための中皮腫 診断・治療体制の 究を進めること。

6

国内未承認薬の使用促進の

(内閣総理大臣、厚生労働大臣 あて) ん治療技術の開発と臨床応用 を推進すること。 センター 方式による高度が

足立区議会公明党、日本 会派役員の変更◆

日本共産党足立区議団 副幹事長 足立区議会公明党 同 変更がありましたので、お 共産党足立区議団の役員に 知らせします。 副幹事長 事 長 鈴木けんいち 前野 金沢 美矢子 きじまてるい